

事業コード	04030205	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略
事業名	在宅医療・介護ICT連携推進事業	施策コード	03	施策名	高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
部局名	健康福祉部	指標コード	02	施策目標(指標)名	医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築
	課室名	福祉政策課	班名	企画班	(tel) 8601313
				担当課長名	成田 公哉
				担当者名	石川 亨

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成27年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 地域包括ケアシステムを構築するためには、在宅療養者を中心に、医療・介護に関わる医療機関、介護事業者などの関係者が連携し、包括的に在宅医療・介護サービスを提供する必要がある。そのため、医療・介護に携わる多職種が、ICTを活用した情報共有により、在宅療養者の日常の様子や状態の変化をタイムリーに把握するとともに、それぞれの職種が有する情報の一元化と情報共有の効率化を進めるなど、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上を図ることが求められている。

3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)  
 地域の多職種間で在宅医療・介護情報を入力・参照できる在宅医療・介護ICT連携システムの導入を支援し、地域の在宅医療・介護に必要な多職種間の情報を共有化することによって、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上を図る。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 06 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に)  
 ニーズの具体的内容  
 本人の療養場所の希望について、「できるだけ自宅で過ごしたい」と答えた人の割合が49.2%であるのに対し、家族は「自宅で介護したい」と答えた人の割合が21.9%に止まっている。  
 また、自宅で最期まで療養できるかについては、「可能である」との回答が3.5%と少ない。このように、本人の希望と家族の考え方に大きなギャップがあることから、住民の在宅医療・介護ニーズは大きい。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 由利本荘医師会  
 事業の対象者・団体 郡市医師会(県医師会)  
 達成のための手段  
 地域の在宅医療・介護に携わる多職種間の情報の共有化を図るための、在宅医療・介護ICT連携システムの導入を支援する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 在宅医療・介護分野でのICTの活用が謳われており、他県・他地域においても導入が進められてきている。多職種間のICTを活用した情報共有により、在宅療養者の日常の様子や状態の変化をタイムリーに把握するとともに、各職種が有する情報の一元化と情報共有に係る作業の効率化を通じて、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上を図ることができることから、有効な手段であると考えられる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	在宅医療・介護ICT連携推進事業	地域の多職種間で医療・介護情報を入力・参照できる在宅医療・介護ICT連携システムの導入を支援し、地域の在宅医療・介護に必要な多職種間の情報の共有化を図る。	5,333	13,450	15,870				
	財源内訳	左の説明	5,333	13,450	15,870				
	国庫補助金								
	県債								
	その他	「地域医療介護総合確保基金」活用事業	5,333	13,450	15,870				
	一般財源		0	0	0				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

**事業の期待される成果** 在宅医療・介護に携わる多職種間での情報の共有化と作業の効率化を通じた、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上

指標	指標名	事業に参加する施設数（由利本荘医師会区域）							指標の種類
	指標式	事業に参加する施設数（由利本荘医師会区域） 往診実施病院・診療所、訪問看護ステーション、薬局、老健施設等							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			10	50	100			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	当該事業は3カ年のモデル事業であり、参加施設数を100施設で設定							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 地域包括ケアシステムを構築するためには、地域の医療・介護関係者間の連携と情報の共有化を図ることが求められている。また、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上に資する効果が期待できることから必要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 在宅療養者本人が望むサービスの提供が可能となるとともに、より質の高いサービスの提供が可能となる。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

当該事業は、由利本荘医師会地域においてモデル事業として3年間実施するものであるが、それ以降は、他の都市医師会地域において全県展開することを目指しているものである。実施内容を把握し、市町村や関係団体に情報提供するなど、効果的に事業が実施できるよう支援するため、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他